

食料・農業・農村政策審議会企画部会 部会長 殿

委員 植田 智己

第 127 回食料・農業・農村政策審議会企画部会の議題に係る意見書

第 127 回食料・農業・農村政策審議会企画部会の議題について、下記のとおり意見を提出します。

議題：食料・農業・農村基本計画で定める目標・K P I の検証について
(我が国の食料供給（食料自給力の確保等）)

記

本日のテーマに関し、下記 2 点について、意見を申し上げたい。

《農地・人と技術について》

- KPI の農業分野における生産年齢人口のうち 49 歳以下のシェアが低下する一方、法人経営体における雇用就農者は増加している状況もあり、49 歳以下の担い手数は、目標というより、むしろ KPI の指標ではないかと思われるが、2024 年の新規就農者が 5 年ぶりに増加に転じるなど新規就農関連施策の方向性は間違っていないと思うので継続・拡充を望む。その際、親元就農は経営資源の継承面から最も効率のよい就農パターンであり、年齢要件も含めその支援のあり方について検討を願う。
- 農地・人と技術（生産性向上）の個々の検証は当然として、全体としてバランスよく目標に向けて足並みが揃っているかが重要である。それを端的に示す KPI となりうるのが地域計画ではないだろうか。現時点で地域計画において示されるビジョンは基本計画の目標よりも 4，5 年先になるが、耕作する者（農業者）が特定できない農地が全体の 3 割を占めるミスマッチが想定されている。

今後、地域計画のブラッシュアップを繰り返すことによりその精度を高め、地域の合意によって将来にわたって残すべき農地を特定し、その全農地の耕作者（農業者）を確保する。当然ながら農業者はその時の技術レベルによっても確保すべき人数は変動するだろうが、常に“白い地図”を発生させない状況を維持することが重要だと考える。

地域計画のブラッシュアップと実現に向けた推進体制の整備について、農業団体の役割も含め検討すべきではないか。